

平成26年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年9月6日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 クリムゾン

コード番号 2776 URL <http://www.crymson.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 姚 健

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長

(氏名) 黒田直樹

TEL 03-6659-5141

四半期報告書提出予定日 平成25年9月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年1月期第2四半期の業績(平成25年2月1日～平成25年7月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年1月期第2四半期	650	△33.5	△123	—	△156	—	△124	—
25年1月期第2四半期	978	—	△31	—	△39	—	△36	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年1月期第2四半期	△30.60	—
25年1月期第2四半期	△9.29	—

(注)当社は、平成25年8月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割をおこなっております。そのため、1株当たり四半期純利益は、当該分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年1月期第2四半期	894	25	2.8	6.10
25年1月期	904	130	14.4	32.47

(参考) 自己資本 26年1月期第2四半期 25百万円 25年1月期 130百万円

(注)当社は、平成25年8月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割をおこなっております。そのため、1株当たり純資産は、当該分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年1月期	—	0.00	—	—	—
26年1月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年1月期の業績予想(平成25年2月1日～平成26年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,375	△27.9	△90	—	△127	—	△96	—	△23.33

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年1月期2Q	4,221,500 株	25年1月期	4,071,500 株
② 期末自己株式数	26年1月期2Q	58,200 株	25年1月期	58,200 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年1月期2Q	4,066,615 株	25年1月期2Q	3,938,904 株

(注)当社は、平成25年8月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割をおこなっております。そのため、株式数は、当該分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(6) セグメント情報等	8
(7) 重要な後発事象	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済情勢は、東日本大震災からの復興需要が継続するなか、平成24年12月の政権交代による金融緩和等の経済政策に対する期待感から、為替相場が円安に転じるとともに株価上昇が続くなど、景気回復感が緩やかに高まっているものの、デフレ傾向からの脱却まで至っておらず、税制改正、欧州債務危機や新興国の成長鈍化などの懸念材料も見られ、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

また、当社が属しておりますカジュアルウェア市場におきましては、個人消費は、相変わらず節約・低価格志向が強く慎重な消費行動が続くとともに、2月の低気温により春物の立ち上がり時期の販売動向の不振、大手得意先のPB化傾向の影響、予想以上に夏が長期化しているために秋物商材の初回投入の遅れなど、厳しい市場環境の中での推移となりました。さらに、当社では急激な円安による商品原価の上昇や為替差損の発生などが新たな負担要因となり、取り巻く経営環境はますます厳しくなっております。

このような状況の中、当社におきましては基幹事業であります卸売事業で「RUSS-K」（ラス・ケー）及び「Piko Hawaiian Longboard Wear」（ピコ）を中心に主力得意先毎への商品提案の強化を行い販売活動に努めました。また、中国沿海部における労働力不足に対応するとともに、人件費や物価の高騰と円安に伴う商品原価の上昇を抑制するために、中国国内の生産・物流体制の見直しを行ってまいりました。

小売事業では、催事販売等においてプロパー商品及びキャリー商品の余剰在庫の消化を積極的に行いました。

ライセンス事業では、卸売事業とのシナジー効果を高めることを目的に、サブライセンシー各社との協業を行い、ビジネスモデルの構築を推進してまいりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は、650,868千円（前年同期比33.5%減）、営業損失は123,776千円（前年同期は営業損失31,231千円）、経常損失は156,419千円（前年同期は経常損失39,649千円）、四半期純損失は124,457千円（前年同期は四半期純損失36,602千円）となりました。

### (2) 財政状態に関する定性的情報

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べて228,381千円増加し715,376千円となりました。この主な要因は、現金及び預金が19,719千円減少したものの、未収入金が210,594千円、たな卸資産が54,189千円増加したこと等によるものであります。固定資産は、前事業年度末に比べて238,594千円減少し178,797千円となりました。この主な要因は、建物・土地を売却したこと等により有形固定資産が198,289千円、投資有価証券を売却したこと等により投資その他の資産が28,302千円減少したこと等によるものであります。

これらの結果、当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べて10,213千円減少し894,174千円となりました。

##### (負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末に比べて125,526千円増加し867,479千円となりました。この主な要因は、短期借入金77,278千円、未払金が42,415千円減少したものの支払手形及び買掛金が236,635千円増加したこと等によるものであります。固定負債は、前事業年度末に比べて30,744千円減少し1,102千円となりました。この主な要因は、長期借入金28,668千円減少したこと等によるものであります。

これらの結果、当第2四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べて94,781千円増加し868,581千円となりました。

##### (純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べて104,994千円減少し25,593千円となりました。この主な要因は、新株予約権の行使に伴う新株式発行により資本金及び資本剰余金が各々11,292千円増加したものの、四半期純損失を124,457千円計上したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べて19,719千円減少し、32,565千円となりました。

なお、各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、598千円となりました。これは主に、税引前四半期純損失が123,427千円計上され、未払金の減少額49,015千円、たな卸資産の増加額54,189千円があったものの、仕入債務の増加が236,635千円があつたこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、42,404千円となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入が38,404千円があつたこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、62,722千円となりました。これは主に、株式の発行による収入が22,500千円、短期借入金の返済による支出が77,278千円あつたことによるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

通期業績予想につきましては、平成25年9月3日に公表いたしました「平成26年1月期 業績予想(非連結)の修正に関するお知らせ」の内容から変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当第2四半期累計期間の業績は、世界経済の先行き不透明感や消費者の節約志向による買い控えなど個人消費が低迷する中において、急激な円安による商品原価の上昇や為替差損が発生するなど厳しい経営環境の中で推移いたしました。その結果、売上高は650,868千円、営業損失は123,776千円、経常損失は156,419千円、四半期純損失は124,457千円計上いたしました。このような売上高の大幅な減少及び多額の損失を計上している状況から、継続企業の前提に重要な疑義が存在しており、収益性と財務体質の早急な改善を迫られております。

なお、詳細につきましては「継続企業の前提に関する注記」をご参照下さい。

4. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年1月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	52,285	32,565
受取手形及び売掛金	279,598	270,190
たな卸資産	129,705	183,895
未収入金	5,441	216,036
その他	28,569	21,431
貸倒引当金	△8,604	△8,741
流動資産合計	486,995	715,376
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	103,824	15,568
土地	132,216	22,000
その他(純額)	2,932	3,114
有形固定資産合計	238,972	40,683
無形固定資産		
投資その他の資産	31,429	19,427
投資その他の資産		
未収還付法人税等	109,226	109,226
その他	41,596	13,586
貸倒引当金	△3,833	△4,126
投資その他の資産合計	146,989	118,687
固定資産合計	417,392	178,797
資産合計	904,387	894,174
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	408,598	645,234
短期借入金	201,548	124,270
1年内返済予定の長期借入金	15,888	36,612
未払金	69,990	27,575
未払法人税等	9,372	2,952
引当金	2,217	311
資産除去債務	939	—
その他	33,398	30,523
流動負債合計	741,953	867,479
固定負債		
長期借入金	28,668	—
資産除去債務	1,073	1,084
繰延税金負債	2,104	17
固定負債合計	31,846	1,102
負債合計	773,799	868,581

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年1月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,128,423	1,139,716
資本剰余金	1,394,463	1,405,756
利益剰余金	△2,313,846	△2,438,304
自己株式	△81,809	△81,809
株主資本合計	127,231	25,359
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,066	28
評価・換算差額等合計	3,066	28
新株予約権	290	205
純資産合計	130,587	25,593
負債純資産合計	904,387	894,174

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)
売上高	978,505	650,868
売上原価	566,161	509,150
売上総利益	412,343	141,717
販売費及び一般管理費	443,575	265,494
営業損失(△)	△31,231	△123,776
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	410	1,115
業務受託手数料	1,400	902
貸倒引当金戻入額	6,279	—
受取地代家賃	600	600
その他	592	287
営業外収益合計	9,284	2,905
営業外費用		
支払利息	4,737	2,791
為替差損	12,384	31,832
その他	578	923
営業外費用合計	17,701	35,547
経常損失(△)	△39,649	△156,419
特別利益		
固定資産売却益	—	18,245
投資有価証券売却益	—	14,776
新株予約権戻入益	6,212	—
特別利益合計	6,212	33,021
特別損失		
投資有価証券売却損	—	30
投資有価証券評価損	11	—
その他	2	—
特別損失合計	13	30
税引前四半期純損失(△)	△33,450	△123,427
法人税、住民税及び事業税	3,151	1,029
法人税等合計	3,151	1,029
四半期純損失(△)	△36,602	△124,457



(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純損失(△)	△33,450	△123,427
減価償却費	5,304	3,400
無形固定資産償却費	19,903	14,001
長期前払費用償却額	155	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,931	429
受取利息及び受取配当金	△411	△1,115
支払利息	4,737	2,791
為替差損益(△は益)	0	0
新株予約権戻入益	△6,212	—
返品調整引当金の増減額(△は減少)	220	△1,906
投資有価証券評価損益(△は益)	11	△14,746
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△18,245
売上債権の増減額(△は増加)	92,491	9,408
たな卸資産の増減額(△は増加)	48,104	△54,189
仕入債務の増減額(△は減少)	△59,375	236,635
未払金の増減額(△は減少)	△23,740	△49,015
その他	19,145	4,034
小計	68,816	8,055
利息及び配当金の受取額	411	1,115
利息の支払額	△4,786	△2,247
法人税等の支払額	△6,449	△6,325
営業活動によるキャッシュ・フロー	57,991	598
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
無形固定資産の取得による支出	△247	—
投資有価証券の取得による支出	△880	△200
投資有価証券の売却による収入	—	38,404
敷金及び保証金の差入による支出	—	△2,960
敷金及び保証金の回収による収入	126	7,233
その他	△71	△73
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,073	42,404
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	△72,122	△77,278
長期借入金の返済による支出	△7,944	△7,944
株式の発行による収入	13,500	22,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△66,566	△62,722
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△9,647	△19,719
現金及び現金同等物の期首残高	56,070	52,285
現金及び現金同等物の四半期末残高	46,422	32,565

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期累計期間は、世界経済の先行き不透明感や消費者の節約志向による買い控えなど個人消費が低迷する中において、急激な円安による商品原価の上昇や為替差損が発生するなど厳しい経営環境の中で推移いたしました。その結果、当第2四半期累計期間においても売上高650,868千円、営業損失123,776千円、経常損失156,419千円、当期純損失124,457千円を計上いたしました。

このような状況から、継続企業の前提に重要な疑義が存在しており、収益性と財務体質の早急な改善を迫られております。

当社は、当該状況を解消し、安定的な収益を確保できる企業体質を構築するために、営業活動では、既存ブランドについて現在のポジショニングの分析を行い、細分化することで、ブランドポートフォリオの見直しを行い、市場規模に適した戦略を立案し収益の確保に努めてまいります。併せて、マーケット規模の確保を目指し、各得意先への提案強化を行うことで、新規取引先の開拓などを行い、収益の確保に努めてまいります。

また、昨今の中国における労働環境の逼迫や円安による著しいコスト上昇に対応するべく、生産供給体制の見直しを進めており、安定的で競争力のある商品供給が可能となる仕入先の開発を行ってまいります。

一方、販売費及び一般管理費につきましても、引き続き様々なコスト削減の努力を行いコスト構造の改善に努めてまいります。

また、資金調達的手段も検討中であり、財務体質の改善を検討しております。

これらの施策を推進することで経営基盤の強化を図り、企業経営の安定化に努めてまいります。

しかしながら、上記のマーケット戦略や生産供給体制の見直し効果が実現するには相当の期間が必要となると考えられ、これらの対応策を進めている途中において、景況悪化や異常気象、また、インフレや原材料の高騰、為替変動や中国国内における急激な環境変化等により、収益性と財務体質の改善が影響を受けるリスクが存在するため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期財務諸表に反映しておりません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

当社は、所有権及び使用権を有するブランドのアパレル繊維商品（主にカジュアルウェア）に関連する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(7) 重要な後発事象

平成25年7月9日開催の取締役会決議により、平成25年8月1日を効力発生日として、平成25年7月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数1株につき100株の割合をもって株式分割するとともに、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を導入いたしました。当該株式分割により増加した株式数は、普通株式4,179,285株であります。